

地域密着型金融の取組事例について

タイトル：農業機械取得資金研修会

JAいわて中央

どちらかに○を付けてください。

新規	継続
○	選択
	(平成 年 月)

1 動機(経緯)	当JA飯岡支所管内の農業者(特に初心者向け)の方々に対し、農機具購入に有利な農業資金のPRや市町村の補助事業の説明を行い、農業者との関係強化を目的に開催したものです。
2 概要	[第一部] ・補助事業の内容について 補助事業のメリットや市町村への支援申請時期等の説明をしました。 [第二部] ・農機具購入に伴う借入資金等について 農機具取得方法の特徴や金融機関借入・リース・クレジットを比較した解説を行いました。
3 成果(効果)	参加者の方々からは多くの質問があり、笑顔ある和やかな雰囲気の中で研修会が開催されました。 多くの質問があったということは、参加者の方々から興味を持っていただいたことを裏付けるものと考えております。 参加された農業者の方々との関係強化と、農機具購入時の相談につながるものと確信が持てる研修会でした。
4 今後の予定	平成30年度における具体的な開催計画は立てられておりませんが、地域毎での企画・開催が出来ればと考えています。



地域密着型金融の取組事例について

タイトル：集落営農支援資金の取組みについて

JA岩手ふるさと

どちらかに○を付けてください。

新規	継続
選択	○
	(平成 18 年 8 月)

1 動機(経緯)	<p>個人営農から集落営農への転換が進んでいる現状に鑑み、集落等の団体を単位とした営農にかかる資金需要に積極的に応え、支援していくことを目的とする。</p> <p>また、農業融資の伸長を図るには集落営農の育成を図ることが急務であるとの認識のなか資金需要に対する低利融資が不可欠との判断により、育成の一助となればと行政である岩手県奥州市および金ケ崎町と協議のうえ奥州市および金ケ崎町が利子補給を実施する「集落営農支援資金」を平成 18 年に創設いたしました。</p>
2 概要	<p>資金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金使途 運転資金 設備資金 ・ 対象者 集落営農を指向する団体 ・ 融資限度額 設備資金 500 万円 運転資金 販売計画の 80% 以内 ・ 融資期間 設備資金 10 年以内 運転資金 1 年以内 ・ 融資利率 年 1.475% (奥州市・金ケ崎町より 1.0% 利子補給あり)
3 成果(効果)	<p>平成 29 年度 奥州市 13 件 93.5 百万円</p> <p>金ケ崎町 1 件 3 百万円</p>
4 今後の予定	<p>実質短期資金での利用となっており、毎年借入手続きを行っていることが、営農組合事務局の負担になっていると見受けられます。</p> <p>実状に応じ、スーパー S 資金など当座貸越等の利用を提案していきます。</p>

地域密着型金融の取組事例について

タイトル：第 6 回 J Aバンク岩手農業法人経営者セミナー

J Aバンク岩手

どちらかに○を付けてください。

新規	継続
選択	○ (平成 2 4 年 1 1 月)

1 動機(経緯)	岩手県農業の担い手として活躍している農業法人の一層の発展に資するため、講演会や情報交換を行う交流会を定期的を開催しているもの。
2 概要	主催：J A岩手県信連 共催：J Aバンク岩手担い手金融リーダー協議会 後援：J A岩手県中央会、J A全農いわて、岩手県農業法人協会 ○セミナー 14：00～17：20 第 1 部 「農業は何をすべきか」 ～ J A 改革と農業法人との協働の実現に向けて～ 株式会社ぶった農産 代表取締役社長 佛田 利弘 氏 第 2 部 「岩手県農業に求められるマーケティング発想」 ～ “儲かる農業” を実現するために～ 学習院女子大学 名誉教授 江口 泰広 氏 ○交流会 17：30～19：00
3 成果(効果)	○参加者 農業経営者：158 名、関連団体（J A、県連等）：85 名、合計：243 名 ○アンケート結果 「今後の取組みの方向性を確認することができた」、「現状のブランドの価値について考える機会となった」等の意見をいただき、参加者の約 7 割の方から「良かった」と回答をいただきました。一方、現在の経営課題の回答では、労働力（雇用）が一番多く、次いで、マーケティング、労務、財務の回答があり、今後受講したい講演として、マーケティング、労務、財務、事業承継といった回答を得られました。
4 今後の予定	岩手県の基幹産業である農業に関わる「農業専門金融機関」として、岩手県農業の担い手として活躍されている農業法人の一層の発展と、J A と農業法人との関係をより密接なものにするため、農業経営者の方々を対象として、農業生産者が求める内容を基にセミナー等の開催を継続していく予定です。



地域密着型金融の取組事例について

タイトル：いわて食の大商談会 2017

J A岩手県信連

どちらかに○を付けてください。

新規	継続
選択	○
	(平成 24 年 8 月)

1 動機(経緯)	県内の生産者や食品製造業者等が、全国の流通関係者や外食事業者等と、岩手県の豊かな大地や自然にはぐくまれた農林水産物やこだわり食品の特性等を直接説明しながら商談することにより、市場ニーズの把握・マーケティング力や商品力の向上・販路の拡大を図るために開催しました。 ※岩手県、県内金融機関等との共同開催。
2 概要	主催 : 岩手県、岩手県産(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、(株)日本政策金融公庫盛岡支店、J A岩手県信連、盛岡信用金庫、(公財)いわて産業振興センター 出展事業者数 : 県内の農林水産業者、食品製造・加工事業者及び取扱い企業等 101 社 (信連取引先からの出展 10 社) 参加バイヤー数 : 県内外の小売、卸売、流通企業、外食産業等のバイヤー 176 社 (信連取引先からの参加 2 社) 出展料 : 25,000 円 (1 業者) プログラム : 10:30~16:30 試食展示会・フリー商談会
3 成果(効果)	出店事業者数は昨年度並みとなりましたが、他県の商談会と重なったことでバイヤー数が昨年度を下回り、商談成約率は昨年度を 13 ポイント下回りました。 信連からの出展事業者は 10 社中 7 社 (10 件) の商談成立となり、各社のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大に貢献することができました。
4 今後の予定	地元産品を使用したさまざまな加工品や独自のブランドで付加価値をつけて販路拡大しようとして努力されている生産者や食品製造業者のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大のためにも、今後も主催団体との連携を取りながら開催していきます。



地域密着型金融の取組事例について

 タイトル：いわてアグリフロンティアスクール (IAFS)
JA岩手県信連

どちらかに○を付けてください。

新規	継続
選択	○
	(平成 25 年 4 月)

1 動機(経緯)	<p>日本農業の現状を背景とし、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成するべく、経営感覚・企業家マインドを持った先進的な農業経営者を育成する教育プログラム(※)として岩手大学を中心として、岩手県及び農業団体とともに平成 19 年度にいわてアグリフロンティアスクール (IAFS) を創設しました。</p> <p>平成 25 年度に岩手県、JAいわてグループ及び岩手大学で同スクール運営協議会を設立し、同年度より運営に参画し、講義等を行っています。</p> <p>※このプログラムは、平成 27 年 12 月に文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」に認定、平成 28 年 1 月に厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定されました。</p>
2 概要	<p>募集対象者 ①岩手県内の農業経営者、農業後継者、農業従事者等 ②6 次産業化に取り組んでいる者又はそれを支援している者 ③農村地域活動に携わる者</p> <p>募集定員 35 名程度</p> <p>開講期間 平成 29 年 5 月下旬～平成 30 年 2 月上旬</p> <p>受講料 21,000 円/年 ※現地研修等の参加費は別途個人負担</p> <p>資格等の授与 農業生産管理、マーケティングといった教育プログラム(年間約 165 時間)のうち 120 時間以上の履修により、履修証明書を発行します。また、履修証明書の授与と条件を満たし、必修科目「農業ビジネス戦略計画プレゼンテーション」において、合格を得た場合、岩手大学が認定する「アグリ管理士」の資格を授与します。</p>
3 成果(効果)	<p>平成 29 年度実績 入学者数 50 名、修了者 39 名、アグリ管理士 37 名取得。平成 19 年度から平成 29 年度までに延べ 628 名が受講し、390 名が修了、アグリ管理士認定数 259 名。修了生からは、「現在の農業経営に役立っている」や「修了後も受講生同士の交流が続いている」との声があり、農業経営に関する知識・技能の習得だけでなく、異なる農業形態、年齢、地域間の交流による農業者間の輪の広がりにも貢献しています。</p>
4 今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・農繁期を考慮した教育プログラムの設定 ・修了生に対する定期的な講義等 ・修了生が個別相談できる窓口の設置

